

有価証券報告書

株式会社 **ミルボン**

269056

第42期（自平成12年12月21日 至平成13年12月20日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年3月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

頁

第42期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株員の推移】	19
5 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	22
【財務諸表等】	23
第6 【提出会社の株式事務の概要】	51
第7 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
監査報告書	
平成12年12月会計年度	55
平成13年12月会計年度	57

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成14年3月18日

【事業年度】 第42期(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻池 一郎

【本店の所在の場所】 大阪市旭区赤川2丁目17番2号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
大阪市都島区都島本通1丁目7番19号

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【連絡者の氏名】 常務取締役管理部担当 木村 健一

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区都島本通1丁目7番19号

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【連絡者の氏名】 常務取締役管理部担当 木村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支社
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)
株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区丸の内3丁目18番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (千円)	7,382,205	8,243,134	10,179,256	11,778,826	12,616,776
経常利益 (千円)	665,655	952,154	2,044,134	2,521,173	2,326,140
当期純利益 (千円)	335,345	481,722	1,045,563	1,444,900	916,370
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	789,675	789,675	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数 (株)	5,236,000	5,236,000	5,759,600	8,639,400	9,503,340
純資産額 (千円)	3,639,925	4,019,422	4,940,701	6,181,412	6,754,763
総資産額 (千円)	6,317,634	6,298,798	7,363,799	8,708,673	10,117,671
1株当たり純資産額 (円)	695.17	767.65	857.82	715.49	710.79
1株当たり配当額 (円)	16.00	22.00	27.00	32.00	35.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	64.87	92.00	183.87	175.39	97.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	63.8	67.1	71.0	66.8
自己資本利益率 (%)	9.5	12.5	23.3	26.0	13.6
株価収益率 (倍)	24.7	26.4	52.2	29.1	28.2
配当性向 (%)	24.97	23.91	14.87	19.13	36.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,407,240	1,704,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,118,882	2,290,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				145,589	343,192
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				520,603	283,772
従業員数 (名)	212	223	238	249	274

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第41期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

5 第42期の1株当たり配当額には、一部上場記念配当3円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

7 従業員数は、第41期より就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年7月	化粧品(コールドパーマ剤・シャンプー等)の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を廃止し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年2月	三重県上野市に本格的工場として上野第一工場を開設し、喜連工場を廃止。 西濃運輸株式会社四日市物流センターに配送業務を委託。
昭和45年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市に上野第二工場を開設。
昭和52年12月	大阪市城東区に美容室の設計・施工の専門業者として株式会社ビューテリア(当社出資比率55.7%)を設立。
昭和54年6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。美容室設計・施工の専門業者として同所に株式会社東京ビューテリア(当社出資比率50.0%)を設立。
昭和57年7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和61年10月	広島市東区に広島営業所を開設。
昭和62年3月	福岡市博多区に福岡営業所を開設し、福岡スタジオを併設。
平成2年8月	株式会社東京ビューテリアを解散。
平成3年3月	株式会社ビューテリアを解散。
平成3年3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成4年10月	三重県名賀郡青山町に青山工場を新設。
平成4年12月	大阪市都島区に近畿営業所を開設(現大阪営業所)。
平成6年8月	広島市東区の同区内に広島営業所を移転するとともに広島スタジオを併設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社として開設。
平成11年12月	西濃運輸株式会社上尾物流センターに東日本エリアの配送業務を委託。
平成12年5月	青山工場の増設。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	研修センター及び社員寮の新築。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成13年6月	福岡市中央区に福岡営業所を移転。
平成13年10月	横浜市西区に横浜オフィスを開設。

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3 【事業の内容】

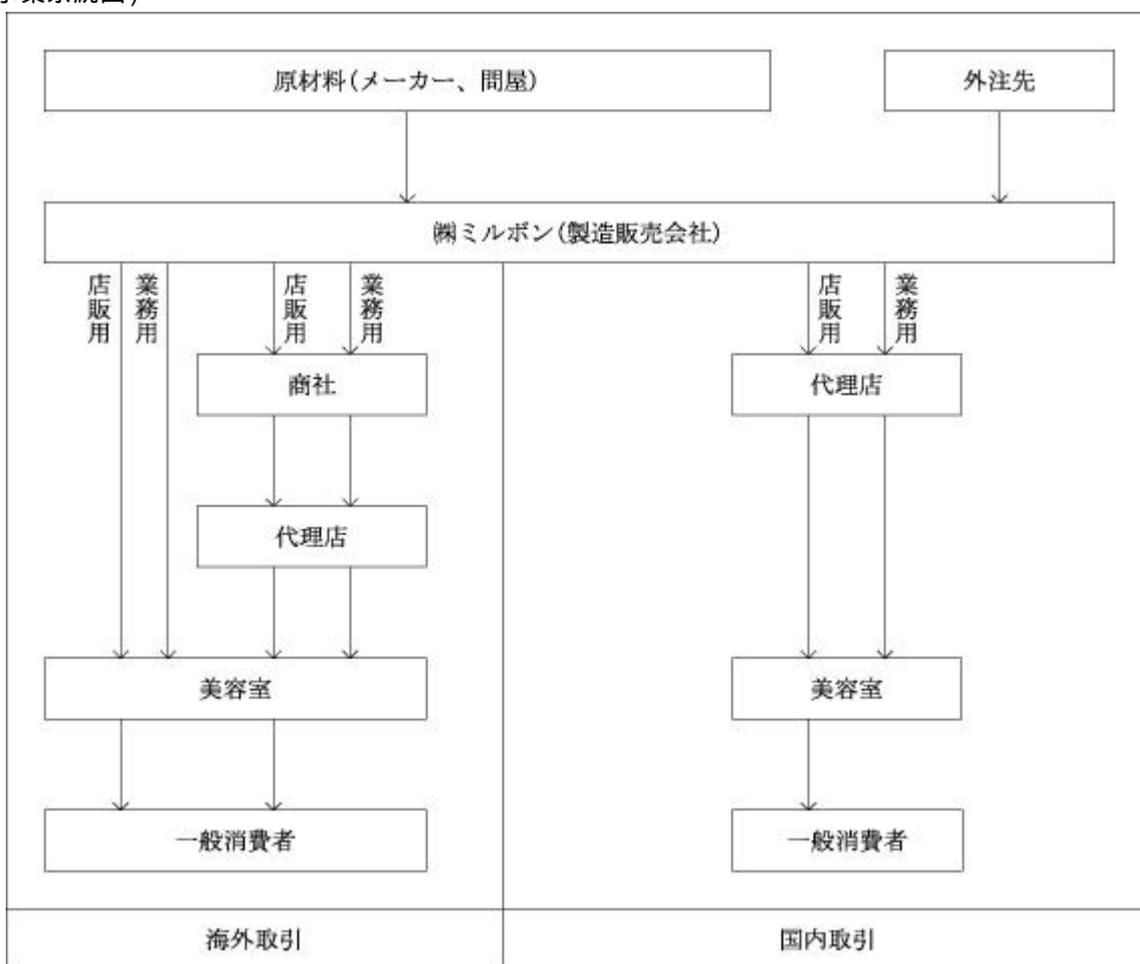
当社は頭髮化粧品製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社は、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
パーマントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマントウェーブ用剤 システイン系パーマントウェーブ用剤
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	ヘアダイ、ヘアマニキュア
その他	ロッド、ローラー、パーマアイロン、スケジュール手帳

また、当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

4 【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成13年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274	34.3	10.7	6,061

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速とそれに伴う世界的景気後退の影響を受け、本格的景気後退局面に突入し、デフレの長期化が懸念されております。当美容業界におきましても、景気悪化の影響を受け高度成長から低成長へと厳しい環境となっております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「ヤングを中心としたトレンドスタイルを軸に、カラーを中心としたエレガンス志向への幅を広げる、新しい技術やメニューを開発し提案する」をテーマとして、日本人の黒髪素材を自由にコントロールできるヘアカラーや、日本女性の骨格や髪質に対応したパーマの製品やソフトを開発し、美容室の顧客の拡大を提案してまいりました。

その結果、売上高は126億16百万円(前期比107.1%)の増収となりましたが、市場競合の激化による販売促進費の増加等々で、経常利益は23億26百万円(前期比92.3%)、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理や投資有価証券の強制評価減の影響が大きく、当期純利益は9億16百万円(前期比63.4%)と減益となりました。

部門別売上高の状況は次のとおりであります。

パーマメントウェーブ用剤部門

トレンドのスタイルがストレートスタイルになり、ストレートパーマ用剤は拡大しておりますが、ウェーブパーマ用剤が減少したため、市場規模としては横這いの傾向を示しております。当社といたしましては、縮毛矯正しながら毛先にニュアンスをつける「リシオN」を発売しましたが、技術の普及に時間がかかり、売上高は、28億25百万円と前期に比べ2億48百万円(8.1%)減少となりました。

ヘアケア用剤部門

市場規模としては依然低迷が続くなか、当社といたしましては「ヘアカラー毛対応の専門品」を訴求することで、普及品との差別化が図られ、ヘアカラーを施術されたお客様用のシャンプー・トリートメント「ディーセス」やパーマやヘアカラーの事前・事後処理剤「ノワロード」、9月に発売したスタイリング剤「ニゼルDC」も好調に推移しました。

この結果、売上高は58億34百万円と前期に比べ3億65百万円(+6.7%)伸長いたしました。

染毛剤部門

市場拡大を続けるヘアカラー市場も成長が鈍化しておりますが、平成12年11月に発売した「プロマティスフレイブ」の製品評価が高く、さらに、平成13年10月に微妙な色味表現への対応力を高めるための新色を追加したことで、好調に推移し、売上高は31億87百万円と前期に比べ7億36百万円(+30.1%)と大きく伸長いたしました。

その他部門

縮毛矯正をしながら毛先にニュアンスをつけるパーマ施術時に使用する「サーマルアイロンN22」を平成13年2月に発売しましたが、展開に時間がかかり、縮毛矯正用「サーマルアイロン」の減少を補うことができず、売上高は7億68百万円と前期に比べ16百万円(2.1%)減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」という)は、税引前当期純利益などにより営業活動によるキャッシュは増加しましたが、有形固定資産の取得などの投資活動によるキャッシュの減少もありましたので、前事業年度末に比べて2億36百万円(45.5%)減少し、2億83百万円となりました。

当事業年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られたキャッシュは17億4百万円(前事業年度14億7百万円)となりました。この主な源泉は、税引前当期純利益が16億23百万円、減価償却費4億70百万円、投資有価証券評価損4億42百万円、退職給付引当金の増加1億76百万円であり、主な使途は、法人税等の支払い10億54百万円、売上債権の増加1億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用されたキャッシュは22億90百万円(前事業年度11億18百万円)となりました。これは、本社・中央研究所建設用地取得などの有形固定資産の取得17億30百万円、投資有価証券の取得及び売却による純支出5億45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって得られたキャッシュは3億43百万円(前事業年度1億45百万円)となりました。この主な源泉は、長期借入金の借入れ及び返済による純収入6億19百万円であり、主な使途は、株主への利益還元等による配当金の支払い2億75百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマントウェーブ用剤	3,377,250	95.3
ヘアケア用剤	6,928,239	107.1
染毛剤	3,662,765	114.6
その他	737,322	106.9
合計	14,705,578	105.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマントウェーブ用剤	7,511	72.4
ヘアケア用剤	49,974	122.8
その他	120,019	74.5
合計	177,505	83.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
パーマントウェーブ用剤	2,815,825	92.0
ヘアケア用剤	5,766,434	106.6
染毛剤	3,179,916	130.1
その他	646,413	107.8
小計	12,408,590	107.8
商品		
パーマントウェーブ用剤	9,841	72.4
ヘアケア用剤	68,094	116.7
その他	130,250	67.7
小計	208,186	78.8
合計	12,616,776	107.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し、提案できる知的企業構造を確立することと考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすT A C開発システムを充実する。

フィールドマン(営業部員)の質と量を高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。

成長性の高い美容室に営業活動を特化し、効率を高める。

多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、美しい髪を維持させるため、高品質な製品及び市場のヘアスタイルニーズの変化に対応した新製品を提供することを、研究開発活動の主眼としております。このため、美容技術者であるヘアデザイナーと開発プロジェクト(T A C開発システム)を組むことによりパーマ、ヘアケア、カラー等の全製品を開発しております。

その成果は次のとおりであります。

パーマネントウェーブ用剤部門

ストレートスタイルのデザイン幅を広げる製品として、丸型熱アイロンを用い、ストレートスタイルの毛先にニュアンス(微妙な表現)をつけるパーマ剤として「リシオN」を開発いたしました。

また、カラーの繰り返しにより毛髪の根元部分と毛先部分のダメージ度合いが異なり、毛先がちりつきやすいカラー毛髪を保護しながら根元から毛先まで均一なウェーブを出せる「スタイリッシュフォームC Y S S , N , T G」3品と、カラーで傷んだ毛髪を保護しながら、ブローがしやすく、やわらかい感触でしっかりしたカールが出せる「フェアフォルムC Y S , T G」2品のパーマ剤を開発致しました。

ヘアケア用剤部門

くせ毛対応のシャンプー & トリートメント「クレーデプライアント」を開発致しました。くせのある髪は、直毛に比べ非結合脂質が多く水分を含みにくいことが解りました。これに対応した成分をバランス良く配合し、特に水分を含みにくい髪がおさまることを目的としたシャンプーと、髪のダメージを補修し、水分保持能力を助けるセラミド配合や、おさまり感を高めるカチオン化ケラチンPPT配合のくせ毛対応のトリートメント剤のシリーズを「クレーデプライアントブランド」として完成致しました。

ニゼルプレンドルコレクションでは、水分保持量の高い油脂成分や熱硬化性樹脂等を配合し、毛髪表面で薄く均一な皮膜を形成する事で美しい艶とシルエットを提供できるブロースタイル用スタイリング剤、「ブローメイクフォームバウンド、ブローメイクフォームスレンダー、ブローメイクエッセンスムース」の3品を開発致しました。

ニゼルデザイナーズコレクションでは、リン脂質とワックス成分の併用やコハク酸ジエトキシエチル(油性成分)の配合により、広がりやすくなった毛先をおさえ、毛髪をなめらかに整える「クリアサーージュミルク、ピュアシェイドウォーター」の2品を開発致しました。また、新しいスタイルの要望から、望みのスタイルをしっかり保持できるスタイリング剤「ストロークワークフォーム、ボールドメイククレイン、sh、シェイドアップヴェール」4品を開発致しました。

染毛剤部門

酸性染料を用いたヘアマニキュアタイプの染毛料は、自然なブラウンの色表現が出来なかったり、偏った褪色で赤や緑がかかった色になる問題がありました。今回、酸性染料個々の毛髪内での吸着状態を解明することで、染着バランスの良い自然なブラウンの色表現と、毛髪の既存の色とも混合して使いやすい「マイブレード」の追加色5品を開発致しました。

また、カラー毛時代に対応するため、彩度を高める染料構成を研究した結果、トーンアップと色表現を両立させたより明るい色と、過去に染毛、染着した残留色素のくすみによりトーンダウンの難しかった既染毛を目的の色にトーンダウンできる「プロマティスフレイブ」の追加色19品を開発致しました。

その他の部門

ストレートスタイルの毛先にニュアンス(微妙な表現)をつける時に使用する丸型熱アイロン「サーマルアイロンN 22」を開発致しました。

(基礎研究分野)

毛髪の熱による変形、加工、修飾の観点から毛髪構造の解明、特にカール形成時の還元、酸化のメカニズムを研究することにより製品開発に応用ができました。

なお、毛髪についての基礎研究では大学研究室との共同研究などにも積極的に取り組み、分析技術の向上をはかっております。

この結果、当期に支出した研究開発費の総額は4億8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資(有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む)の総額は、16億79百万円であります。

その主なものは、本社・中央研究所建設用地の取得に8億80百万円、建物建設費用の手付金等に2億78百万円の投資を行ったものであります。その他は福岡営業所の移転および横浜オフィス開設に伴う改築工事並びに新製品の金型等であります。

当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成13年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
		建物	機械 及び装置	土地		その他	計	
				面積(m ²)	金額			
青山工場 (三重県名賀郡青山町)	化粧品製造	735,101	422,242	17,386	252,947	160,614	1,570,905	38
東京支社 (東京都渋谷区)	販売・サービス業	303,913		885	844,470	23,192	1,171,576	58
本社 (大阪市都島区)	全社統括	44,924				91,059	135,983	29
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業務・寮施設	264,506	3,575	422	39,602	12,427	320,112	1
新本社・中央研究所 (大阪市都島区)	全社統括及び研究業務用地			2,091	880,690		880,690	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。
 2 従業員数には、準社員及び嘱託・パートタイマーは含まれておりません。
 3 主要なリース契約による賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
新工場 (三重県上野市)	工場建設用地 37,227㎡	1,150,000	115,000	自己資金 及び借入金	平成12年12月	平成13年12月	年間75億円の 生産能力増加
	ヘアカラー工場建設	960,000	0	自己資金	平成15年 8月	平成16年 7月	
新本社及び 中央研究所 (大阪市都島区)	本社・中央研究所新築	760,000	278,964	自己資金	平成13年11月	平成14年 8月	本社・中央研 究所の業務効 率化と品質の 向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成14年3月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	9,503,340	9,503,340	東京証券取引所 (市場第一部)
計	9,503,340	9,503,340	

(注) 議決権を有しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月10日 注1	476,000	5,236,000		789,675		1,409,445
平成11年2月10日 注2	523,600	5,759,600	360,325	1,150,000	360,325	1,049,120
平成12年2月10日 注3	2,879,800	8,639,400		1,150,000		1,049,120
平成13年2月9日 注4	863,940	9,503,340		1,150,000		1,049,120

(注) 1 株式分割(1:1.1)によるものであります。

2 発行済株式総数の増加は株式分割(1:1.1)によるものであり、資本金の増加360,325千円及び資本準備金の減少360,325千円は資本準備金の資本組入れによるものであります。

3 株式分割(1:1.5)によるものであります。

4 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(3) 【所有者別状況】

平成13年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		46	27	113	53	2	4,355	4,594	
所有株式数(単元)		30,738	402	8,361	11,414	10	43,613	94,528	50,540
所有株式数の割合(%)		32.52	0.43	8.84	12.07	0.01	46.14	100	

(注) 1 当社の保有する自己株式は117株であり、上記の表では「個人その他」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に17株含まれております。なお、自己株式117株は平成13年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9単元及び95株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	1,715	18.05
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	499	5.26
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	465	4.90
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	364	3.83
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	302	3.18
中西 清 恭	大阪市旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508	294	3.10
佐々木化学株式会社	大阪市中央区道修町1丁目5番12号	284	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	259	2.73
鴻池 誠 一	東京都保谷市東町4丁目4 27	246	2.60
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	214	2.25
計		4,646	48.90

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

東洋信託銀行株式会社	499千株	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	259千株
野村信託銀行株式会社	364千株	住友信託銀行株式会社	3千株
株式会社大和銀行	6千株		

2 東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日にU F J 信託銀行株式会社に商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年12月20日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単元未満株式数(株)
	100	9,452,700	50,540

(注) 1 上記「議決権のある株式数(その他)」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株及び95株含まれております。

2 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株ミルボン	大阪市旭区赤川 2丁目17番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 _____

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年3月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 平成10年3月19日の定時株主総会において定款の変更が行なわれ、取締役会の決議により、523千株を限度として、利益をもって株式を買って消却することができることとなっておりましたが、平成14年3月18日の定時株主総会において、定款変更を行い当該規定を削除しました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通配当32円と一部上場記念配当 3 円の合計、1株当り年間35円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は、36.3%となります。

なお、内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
最高(円)	2,600	1,980 1,900	16,000 9,600	10,800 5,570	6,780
最低(円)	1,500	1,190 1,610	1,820 8,700	5,000 4,800	2,650

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,100	4,490	4,200	4,070	3,710	3,120
最低(円)	4,430	3,950	3,350	3,350	2,650	2,710

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年7月18日までは日本証券業協会、平成12年7月19日から平成13年5月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成13年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第41期 印は日本証券業協会、第42期 印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鴻池 一郎	昭和12年12月31日生	昭和31年 4月 昭和32年 4月 昭和36年 5月 昭和40年 1月 昭和46年 5月	関西有機化学(株)入社 鎌田商店入社 ミルビー商会創業 当社入社取締役営業部長 代表取締役社長(現任)	1,715
専務取締役	西日本 営業本部長	中西 清 恭	昭和15年10月27日生	昭和39年 8月 昭和40年 2月 昭和42年 5月 昭和48年 1月 昭和49年12月 昭和51年 6月 平成 3年12月 平成 7年12月 平成 8年12月 平成11年12月	ミルビー商会入社 当社入社 取締役大阪営業部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長 常務取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長兼マーケティング部長 専務取締役大阪支店長 専務取締役大阪営業本部長 専務取締役西日本営業本部長(現任)	294
常務取締役	東京支社長	鴻池 誠 一	昭和15年 9月 5日生	昭和39年 2月 昭和40年 2月 昭和42年 5月 昭和49年12月 平成 3年12月 平成 7年12月 平成10年 4月	ミルビー商会入社 当社入社 取締役東京営業部長 常務取締役東京支店長 常務取締役東日本営業本部長兼東京支店長 常務取締役東京支店長 常務取締役東京支社長(現任)	246
常務取締役	管理部担当	木 村 健 一	昭和15年 3月24日生	昭和39年 6月 昭和40年 2月 昭和48年 1月 昭和50年 6月 昭和54年 6月 平成 3年12月 平成 7年12月 平成13年12月	(株)門倉商店入社 当社入社 大阪営業部長 管理部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 常務取締役管理部長 常務取締役管理部担当(現任)	187
常務取締役	生産本部長	高 橋 琢 士	昭和15年10月20日生	昭和36年10月 昭和40年 2月 昭和48年 1月 昭和54年 6月 平成 3年12月 平成 7年12月 平成 8年12月	(株)赤玉本舗入社 当社入社 営業部次長東京支店担当 取締役生産部長 取締役生産本部長兼工場長 常務取締役生産部長 常務取締役生産本部長(現任)	188
常務取締役	経営企画室 担当	中 野 健 治	昭和20年11月 3日生	昭和55年10月 平成元年 3月 平成 5年 3月 平成 8年 3月 平成13年 3月	住友ビジネスコンサルティング(株) 入社 同社退職 当社監査役 常勤監査役 常務取締役経営企画室担当(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店長	平井克彦	昭和16年10月19日生	昭和32年4月 昭和41年8月 昭和57年6月	(株)日東製作所入社 当社入社 取締役名古屋支店長(現任)	101
取締役	中央研究所長	金山勝美	昭和23年2月19日生	昭和41年4月 昭和42年3月 昭和57年6月 平成4年3月 平成7年12月 平成9年12月	朝日石綿工業(株)入社 当社入社 営業部長東京支店担当 取締役東京支店営業部長 取締役研究開発部長 取締役中央研究所長(現任)	54
取締役	マーケティング 部長	佐藤龍二	昭和34年10月18日生	昭和55年4月 昭和56年4月 平成11年12月 平成12年12月 平成14年3月	塩野義製薬(株)入社 当社入社 プロダクツプロデュース部長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長(現任)	9
常勤監査役		見邊亜夫	昭和19年5月11日生	昭和42年4月 昭和44年12月 平成元年4月 平成4年3月 平成7年12月 平成8年12月 平成12年3月	三建化工(株)入社 当社入社 研究開発部長 取締役研究開発部長 取締役工場長 取締役技術開発部長 常勤監査役(現任)	54
監査役		森下良雄	昭和5年3月10日生	昭和43年9月 平成3年2月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	
監査役		遠藤桂介	昭和26年11月27日生	平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月	最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役(現任)	0
監査役		井筒亨	昭和8年5月13日生	昭和28年4月 平成元年7月 平成2年6月 平成3年11月 平成13年3月	大阪国税局入局 国税庁長官官房監督官室長 熊本国税局長 税理士登録 当社監査役(現任)	
計						2,852

- (注) 1 監査役 森下良雄、遠藤桂介及び井筒 亨は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役 鴻池誠一は、代表取締役社長 鴻池一郎の弟であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度(平成11年12月21日から平成12年12月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成12年12月21日から平成13年12月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期事業年度(平成11年12月21日から平成12年12月20日まで)及び第42期事業年度(平成12年12月21日から平成13年12月20日まで)の財務諸表について、東京北斗監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表に添付しております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期 (平成12年12月20日現在)		第42期 (平成13年12月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1.3	550,603		313,772		
2 受取手形		465,024		505,006		
3 売掛金		1,172,647		1,287,618		
4 有価証券		438,867				
5 自己株式		490				
6 商品		19,180		22,486		
7 製品		993,937		1,024,986		
8 原材料		287,216		211,800		
9 仕掛品		19,350		15,282		
10 貯蔵品		54,748		54,737		
11 前払費用		20,267		23,787		
12 繰延税金資産		91,922		79,036		
13 その他		56,280		29,408		
貸倒引当金		10,647		25,947		
流動資産合計		4,159,888	47.8	3,541,976	35.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,351,117		2,446,020		
減価償却累計額		736,930	1,614,186	869,725	1,576,295	
(2) 構築物		149,428		149,678		
減価償却累計額		75,135	74,292	87,851	61,826	
(3) 機械及び装置		1,573,295		1,606,247		
減価償却累計額		845,771	727,524	1,000,735	605,512	
(4) 車両及び運搬具		27,568		31,148		
減価償却累計額		15,411	12,156	20,257	10,890	
(5) 工具器具及び備品		686,472		801,564		
減価償却累計額		531,576	154,895	623,170	178,393	
(6) 土地	1		1,248,823		2,102,664	
(7) 建設仮勘定					434,989	
有形固定資産合計			3,831,879		4,970,573	49.1

区分	注記 番号	第41期 (平成12年12月20日現在)		第42期 (平成13年12月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		100,869		116,891	
(2) 電話加入権		8,718		8,718	
(3) 水道施設利用権		1,558		1,327	
無形固定資産合計		111,146	1.3	126,938	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		85,446		612,934	
(2) 出資金		30		30	
(3) 長期貸付金		100,990		101,600	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		4,615		6,440	
(5) 破産・更生債権等		8,505		59,066	
(6) 長期前払費用		13,631		9,197	
(7) 入会金		43,595		36,350	
(8) 差入保証金		148,300		176,794	
(9) 保険積立金		209,698		241,121	
(10) 繰延税金資産				302,079	
(11) その他				749	
貸倒引当金		9,052		68,179	
投資その他の資産合計		605,760	6.9	1,478,183	14.6
固定資産合計		4,548,785	52.2	6,575,695	65.0
資産合計		8,708,673	100.0	10,117,671	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		843,405		921,370	
2 買掛金		315,976		270,518	
3 1年以内返済予定の 長期借入金				259,200	
4 未払金		591,575		555,995	
5 未払費用		12,809		18,646	
6 未払法人税等		536,542		488,140	
7 未払消費税等		12,602		106,640	
8 前受金		461		445	
9 預り金		28,215		20,635	
10 前受収益		750		500	
11 返品調整引当金		19,519		25,240	
12 賞与引当金		39,150		42,120	
13 その他		4,546		14,339	
流動負債合計		2,405,554	27.6	2,723,792	26.9

区分	注記 番号	第41期 (平成12年12月20日現在)		第42期 (平成13年12月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金				360,000	
2 繰延税金負債		21,636			
3 退職給付引当金				176,340	
4 預り保証金		100,069		102,774	
固定負債合計		121,706	1.4	639,115	6.3
負債合計		2,527,260	29.0	3,362,907	33.2
(資本の部)					
資本金	2	1,150,000	13.2	1,150,000	11.4
資本準備金		1,049,120	12.0	1,049,120	10.4
利益準備金		110,000	1.3	150,000	1.5
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		24,595		59,060	
(2) 別途積立金		2,000,000		3,000,000	
2 当期末処分利益		1,847,697		1,362,145	
その他の剰余金合計		3,872,292	44.5	4,421,205	43.7
その他有価証券評価差額金				15,199	0.2
		6,181,412	71.0	6,755,126	66.8
自己株式				362	0.0
資本合計		6,181,412	71.0	6,754,763	66.8
負債及び資本合計		8,708,673	100.0	10,117,671	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)			第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		11,514,565			12,408,590		
2 商品売上高		264,261	11,778,826	100.0	208,186	12,616,776	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		753,272			993,937		
2 当期製品製造原価		4,924,537			5,167,242		
合計		5,677,810			6,161,179		
3 他勘定への振替高	1	269,599			368,788		
4 製品期末たな卸高		993,937			1,024,986		
製品売上原価		4,414,273			4,767,404		
5 商品期首たな卸高		26,529			19,180		
6 当期商品仕入高		212,227			177,505		
合計		238,757			196,685		
7 他勘定への振替高	2	14,505			16,273		
8 商品期末たな卸高		19,180			22,486		
商品売上原価		205,070			157,926		
9 返品調整引当金戻入額		14,361			19,519		
10 返品調整引当金繰入額		19,519	4,624,502	39.3	25,240	4,931,051	39.1
売上総利益			7,154,324	60.7		7,685,724	60.9
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		759,821			903,466		
2 運賃		304,997			335,532		
3 広告宣伝費		193,761			229,038		
4 貸倒引当金繰入額					75,282		
5 報酬・給与・手当		1,252,739			1,301,444		
6 賞与引当金繰入額		25,452			28,129		
7 退職給付費用					145,941		
8 旅費交通費		313,335			356,796		
9 減価償却費		91,557			131,443		
10 賃借料		256,886			327,495		
11 研究開発費	7	392,219			408,158		
12 その他		898,919	4,489,689	38.1	989,090	5,231,819	41.5
営業利益			2,664,634	22.6		2,453,905	19.4

区分	注記 番号	第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)		第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		5,064		3,961	
2 有価証券利息				12	
3 受取配当金		30,149		6,200	
4 有価証券売却益		88,173			
5 投資有価証券売却益				18,200	
6 自己株式売却益		7,365		235	
7 事業税還付金		15,613		33,459	
8 仕入割引		10,123		12,173	
9 社宅負担金		7,743		11,870	
10 保険解約差益				24,334	
11 雑収入		37,168	201,403	33,154	143,602
			1.7		1.1
営業外費用					
1 支払利息及び割引料		8,455			
2 支払利息				9,710	
3 新株発行費		7,745		692	
4 有価証券売却損		17,900			
5 投資有価証券売却損				6,863	
6 自己株式売却損		1,341		634	
7 有価証券評価損		119,882			
8 売上割引		150,160		179,141	
9 株式上場費用	3	36,399		52,890	
10 雑損失		2,980	344,865	21,435	271,367
			2.9		2.1
経常利益			2,521,173		2,326,140
			21.4		18.4
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		11,961		8,433	
2 固定資産売却益	4	17,567	29,529	3,595	12,029
			0.3		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	5	41,651		20,137	
2 固定資産除却損	6	7,142		4,147	
3 投資有価証券評価損				442,859	
4 退職給付会計基準 変更時差異				197,549	
5 たな卸資産廃棄損	8			36,584	
6 会員権評価損				5,421	
7 貸倒引当金繰入額			48,794	7,650	714,349
			0.4		5.7
税引前当期純利益			2,501,907		1,623,821
			21.3		12.8
法人税、住民税 及び事業税		1,055,000		1,007,500	
法人税等調整額		2,007	1,057,007	300,049	707,450
			9.0		5.6
当期純利益			1,444,900		916,370
			12.3		7.2
前期繰越利益			402,796		445,774
当期末処分利益			1,847,697		1,362,145

製造原価明細書

区分	注記 番号	第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)		第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,467,644	70.1	3,605,515	69.8
外注加工費		494,125	10.0	528,654	10.2
労務費		443,323	9.0	451,747	8.7
(うち賞与引当金繰入額)		(9,240)		(9,260)	
経費		541,485	10.9	584,738	11.3
(うち減価償却費)		(243,985)		(320,208)	
(うち消耗品費)		(36,838)		(30,069)	
(うち賃借料)		(32,179)		(34,450)	
当期総製造費用		4,946,578	100.0	5,170,655	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,361		19,350	
合計		4,955,939		5,190,006	
他勘定への振替高	1	12,052		7,481	
仕掛品期末たな卸高		19,350		15,282	
当期製品製造原価		4,924,537		5,167,242	

(脚注)

第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)		第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)	
1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
	販売促進費 248千円		販売促進費 623千円
	研究開発費 7,698千円		研究開発費 6,853千円
	その他 4,105千円		その他 4千円
	合計 12,052千円		合計 7,481千円
2	原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第41期	第42期
		(自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,501,907	1,623,821
2		356,948	470,137
3		21,693	74,427
4		6,900	2,970
5		5,157	5,721
6			176,340
7		35,214	10,162
8		8,455	9,710
9		4,752	6,076
10		88,173	
11		17,900	
12		119,882	
13			18,200
14			6,863
15			442,859
16		17,567	3,595
17		41,651	20,137
18		7,142	4,147
19		48,690	51,000
20		28,397	154,952
21		351,210	45,138
22		165,129	79,504
23		83,908	94,037
24		65,739	49,595
小計		2,660,202	2,762,233
25		7,617	6,501
26		8,496	9,881
27		1,252,083	1,054,322
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,407,240	1,704,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		445,128	
2		391,470	
3		1,058,876	1,730,142
4		38,096	66,214
5			1,626,502
6			1,080,509
7		67,117	43,135
8		6,040	13,050
9		8,933	9,833
10		37,500	30,000
11		75,000	30,000
12			38,135
13			33,471
14			27,329
15		17,719	9,902
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,118,882	2,290,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			800,000
2			180,800
3		9,820	270
4		155,410	275,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		145,589	343,192
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		4,752	6,093
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		147,520	236,831
現金及び現金同等物の期首残高			
		373,082	520,603
現金及び現金同等物の期末残高			
		520,603	283,772

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第41期 株主総会承認日 (平成13年3月16日)		第42期 株主総会承認日 (平成14年3月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,847,697		1,362,145
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高				9,420	9,420
合計			1,847,697		1,371,565
利益処分数額					
1 利益準備金		40,000			
2 配当金		276,457		332,612	
3 役員賞与金		51,000		34,963	
(うち監査役賞与金)		(4,620)		(896)	
4 任意積立金					
特別償却準備金		34,464			
別途積立金		1,000,000	1,401,922	500,000	867,575
次期繰越利益			445,774		503,989

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び繰入額を相殺後の金額であります。なお、特別償却準備金の取崩及び繰入は税効果相当額を控除後の金額によって行っております。

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。 無形固定資産 法人税法に規定する定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 (4)	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(197,549千円)については、特別損失で一括費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した年度で一括費用処理することとしております。

項目	第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他の財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 平成元年12月21日から適格退職年金制度へ全面移行しております。 平成11年12月31日現在の年金資産合計 506,891千円 平成11年12月31日現在の過去勤務費用 293,488千円 過去勤務費用の掛金の期間 3年1ヵ月 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
前期まで営業外収益において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期2,285千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、「雑収入」に含めて表示することになりました。	
	前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約差益」(前期19,020千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更しました。

追加情報

第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
1 ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)</p>								
<p>2 研究開発費</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の各科目に含めて表示しておりました研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に基づき、当期から「研究開発費」に独立科目で掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の販売費及び一般管理費の各科目に含まれる研究開発費の額は、342,719千円であり、主な内容は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬・給与・手当</td> <td style="text-align: right;">169,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">41,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> </table>	報酬・給与・手当	169,145千円	研究費	41,541千円	旅費交通費	25,194千円	減価償却費	19,001千円	<p>3 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,208千円減少し、営業利益及び経常利益は21,208千円多く計上され、また、会計基準変更時差異197,549千円を特別損失として一括費用処理した結果、税引前当期純利益は176,340千円少なく計上されております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>4 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等の変更を行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は370,173千円多く、税引前当期純利益は、53,787千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、これらはすべてその他有価証券として区分し、貸借対照表上「投資有価証券」として表示しております。この結果、流動資産の「有価証券」は351,304千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は、351,304千円増加しております。</p> <p>5 外貨建取引等会計基準</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>6 自己株式の表示</p> <p>前期まで資産の部に計上しておりました自己株式(流動資産362千円)は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に表示しております。</p>
報酬・給与・手当	169,145千円								
研究費	41,541千円								
旅費交通費	25,194千円								
減価償却費	19,001千円								

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成12年12月20日現在)	第42期 (平成13年12月20日現在)																										
<p>1 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">813,233千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,736千円</td> </tr> </table> <p>当期末現在、上記担保に供している資産に対応する当社の債務はありません。 定期預金は、取引先の銀行借入金に対する担保提供資産であります。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 34,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 8,639,400株</p> <p>3 外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">外貨額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">491千米ドル</td> <td style="text-align: center;">55,449千円</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高 753,204千円</p>	現金及び預金 (定期預金)	20,000千円	建物	813,233千円	土地	377,503千円	計	1,210,736千円		外貨額	貸借対照表計上額	預金	491千米ドル	55,449千円	<p>1 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,007,592千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,215,286千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,200千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 34,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 9,503,340株</p> <p>3</p> <p>4 受取手形割引高 632,217千円</p>	建物	1,007,592千円	土地	1,207,694千円	計	2,215,286千円	1年以内返済予定の 長期借入金	259,200千円	長期借入金	360,000千円	計	619,200千円
現金及び預金 (定期預金)	20,000千円																										
建物	813,233千円																										
土地	377,503千円																										
計	1,210,736千円																										
	外貨額	貸借対照表計上額																									
預金	491千米ドル	55,449千円																									
建物	1,007,592千円																										
土地	1,207,694千円																										
計	2,215,286千円																										
1年以内返済予定の 長期借入金	259,200千円																										
長期借入金	360,000千円																										
計	619,200千円																										

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)																						
<p>1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">258,524千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,599千円</td> </tr> </table>	販売促進費	258,524千円	広告宣伝費	477千円	研究開発費	1,612千円	その他	8,985千円	合計	269,599千円	<p>1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">311,207千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">36,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,788千円</td> </tr> </table>	販売促進費	311,207千円	広告宣伝費	664千円	研究開発費	1,539千円	たな卸資産廃棄損(特別損失)	36,584千円	その他	18,791千円	合計	368,788千円
販売促進費	258,524千円																						
広告宣伝費	477千円																						
研究開発費	1,612千円																						
その他	8,985千円																						
合計	269,599千円																						
販売促進費	311,207千円																						
広告宣伝費	664千円																						
研究開発費	1,539千円																						
たな卸資産廃棄損(特別損失)	36,584千円																						
その他	18,791千円																						
合計	368,788千円																						
<p>2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,472千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,505千円</td> </tr> </table>	販売促進費	14,472千円	その他	33千円	合計	14,505千円	<p>2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">16,240千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,273千円</td> </tr> </table>	販売促進費	16,240千円	その他	32千円	合計	16,273千円										
販売促進費	14,472千円																						
その他	33千円																						
合計	14,505千円																						
販売促進費	16,240千円																						
その他	32千円																						
合計	16,273千円																						
3	3 株式上場費用は、当期については東京証券取引所市場第一部指定に係る費用であり、前期については同市場第二部上場に係る費用であります。																						
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,567千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	167千円	土地	17,400千円	合計	17,567千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,595千円</td> </tr> </table>	建物	19千円	機械及び装置	51千円	土地	3,524千円	合計	3,595千円								
車両及び運搬具	167千円																						
土地	17,400千円																						
合計	17,567千円																						
建物	19千円																						
機械及び装置	51千円																						
土地	3,524千円																						
合計	3,595千円																						
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,535千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,836千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,651千円</td> </tr> </table>	建物	14,535千円	工具器具及び備品	279千円	土地	26,836千円	合計	41,651千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,563千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,137千円</td> </tr> </table>	建物	10,563千円	工具器具及び備品	41千円	土地	9,532千円	合計	20,137千円						
建物	14,535千円																						
工具器具及び備品	279千円																						
土地	26,836千円																						
合計	41,651千円																						
建物	10,563千円																						
工具器具及び備品	41千円																						
土地	9,532千円																						
合計	20,137千円																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,142千円</td> </tr> </table>	建物	3,481千円	構築物	1,037千円	機械及び装置	755千円	工具器具及び備品	217千円	ソフトウェア	1,650千円	合計	7,142千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,048千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147千円</td> </tr> </table>	建物	2,507千円	機械及び装置	1,048千円	工具器具及び備品	591千円	合計	4,147千円		
建物	3,481千円																						
構築物	1,037千円																						
機械及び装置	755千円																						
工具器具及び備品	217千円																						
ソフトウェア	1,650千円																						
合計	7,142千円																						
建物	2,507千円																						
機械及び装置	1,048千円																						
工具器具及び備品	591千円																						
合計	4,147千円																						
<p>7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">392,219千円</p>	<p>7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">408,158千円</p>																						
8	8 たな卸資産廃棄損は、狂牛病問題に伴う牛成分を使用して製造した製品の廃棄によるものであります。																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 550,603千円	現金及び預金勘定 313,772千円
預入期間が3ヶ月を超える 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 30,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>520,603千円</u>	現金及び現金同等物 <u>283,772千円</u>

(リース取引関係)

第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31,079</td> <td>9,621</td> <td>21,457</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>115,749</td> <td>44,656</td> <td>71,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,828</td> <td>54,278</td> <td>92,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	31,079	9,621	21,457	工具器具及び備品	115,749	44,656	71,093	合計	146,828	54,278	92,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31,079</td> <td>15,984</td> <td>15,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>166,241</td> <td>59,762</td> <td>106,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,320</td> <td>75,747</td> <td>121,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	31,079	15,984	15,094	工具器具及び備品	166,241	59,762	106,478	合計	197,320	75,747	121,573
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	31,079	9,621	21,457																														
工具器具及び備品	115,749	44,656	71,093																														
合計	146,828	54,278	92,550																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	31,079	15,984	15,094																														
工具器具及び備品	166,241	59,762	106,478																														
合計	197,320	75,747	121,573																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 28,249千円	1年内 48,422千円																																
1年超 64,300千円	1年超 73,150千円																																
合計 92,550千円	合計 121,573千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
(1) 支払リース料 25,017千円	(1) 支払リース料 44,325千円																																
(2) 減価償却費相当額 25,017千円	(2) 減価償却費相当額 44,325千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成12年12月20日現在)

有価証券の時価等

種類	第41期 (平成12年12月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	312,751	373,434	60,682
債券			
その他	126,528	88,610	37,917
小計	439,280	462,045	22,765
固定資産に属するもの			
株式	83,846	91,017	7,170
債券			
その他			
小計	83,846	91,017	7,170
合計	523,126	553,062	29,935

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 - (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 - (3) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
- 2 株式会社には、自己株式(流動資産)を含んでおります。なお、自己株式の評価損は6千円であります。
- 3 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
- | | |
|------------------|---------|
| 流動資産に属するもの | |
| マナー・マネジメント・ファンド | 77千円 |
| 固定資産に属するもの | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,600千円 |

当事業年度(平成13年12月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,361	176,692	11,331
	小計	165,361	176,692	11,331
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	404,223	371,138	33,085
	(2) その他	54,701	50,474	4,227
	小計	458,924	421,612	37,312
合計		624,286	598,304	25,982

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」には減損処理を行ったものが含まれております。なお、当期における減損処理額は410,889千円であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,080,509	18,200	6,863

3 時価のない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630

(デリバティブ取引関係)

第41期 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)	第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当事業年度中に信用度の高い金融機関と株式オプション取引を行いました。この他にはデリバティブ取引を利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は管理部において行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当事業年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	第42期 (平成13年12月20日現在)
(1) 退職給付債務	863,134千円
(2) 年金資産	686,793
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	176,340
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	176,340
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金 (7) + (8)	176,340

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,052,710千円が含まれておりません。

3 退職給付費用の内訳

	第42期 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
退職給付費用	363,890千円
(1) 勤務費用	58,010
(2) 利息費用	24,851
(3) 期待運用収益	21,508
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104,988
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	197,549

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額51,579千円があります。

4 退職給付債務の計算基礎

	第42期 (平成13年12月20日現在)
(1) 割引率	3%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理

(税効果会計関係)

第41期 (平成12年12月20日現在)		第42期 (平成13年12月20日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
返品調整引当金損金不算入額	8,100	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,034
賞与引当金損金算入限度超過額	4,086	返品調整引当金損金不算入額	10,474
未払事業税及び事業所税	51,028	賞与引当金損金算入限度超過額	10,056
有価証券強制評価減否認額	28,706	未払事業税及び事業所税	45,822
繰延税金資産(流動)合計	<u>91,922</u>	その他	1,648
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	12,456	減価償却費損金算入限度超過額	21,970
商標権償却損金算入限度超過額	998	商標権償却損金算入限度超過額	748
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,507	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,868
その他	3,297	退職給付引当金否認額	73,181
繰延税金資産(固定)小計	<u>20,260</u>	投資有価証券強制評価減否認額	212,493
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	41,897	その他有価証券評価差額金	10,782
繰延税金負債(固定)の純額	<u>21,636</u>	その他	2,249
		繰延税金資産(固定)合計	<u>337,294</u>
		繰延税金負債(固定)の純額	<u>35,214</u>
		繰延税金資産(固定)の純額	<u>302,079</u>

(持分法損益等)

第41期(自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)

該当事項はありません。

第42期(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第41期(自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)

該当事項はありません。

第42期(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第41期		第42期	
1株当たり純資産額	715.49円	1株当たり純資産額	710.79円
1株当たり当期純利益	175.39円	1株当たり当期純利益	97.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)大和銀ホールディングス	2,456,250	198,956
		三洋電機クレジット(株)	46,000	118,910
		高松建設(株)	66,700	67,300
		新日本理化(株)	88,000	42,856
		(株)ハウスオブローゼ	65,400	42,510
		(株)トップボーイ	79,000	32,390
		(株)あさひ銀行	162,500	13,487
		(株)ネットドライブ	150	13,030
		(株)田谷	6,000	11,922
		味の素(株)	5,000	6,250
		その他 8 銘柄	17,063	14,848
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)		
		J F ・ E ・ フロンティア ・ オープン	30,000	14,304
		日本株オープン新潮流	30,000	13,740
		ニッセイ日本株グロースオープン	20,000	12,500
		J F 成長株オープン	2	9,930
計			80,002	50,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,351,117	144,478	49,574	2,446,020	869,725	153,603	1,576,295
構築物	149,428	250		149,678	87,851	12,715	61,826
機械及び装置	1,573,295	45,259	12,307	1,606,247	1,000,735	165,924	605,512
車両及び運搬具	27,568	3,580		31,148	20,257	4,846	10,890
工具器具及び備品	686,472	122,565	7,473	801,564	623,170	98,375	178,393
土地	1,248,823	880,690	26,849	2,102,664			2,102,664
建設仮勘定		562,669	127,680	434,989			434,989
有形固定資産計	6,036,705	1,759,493	223,885	7,572,313	2,601,740	435,465	4,970,573
無形固定資産							
ソフトウェア	123,303	47,243		170,546	53,654	31,220	116,891
電話加入権	8,718			8,718			8,718
水道施設利用権	3,462			3,462	2,135	230	1,327
無形固定資産計	135,484	47,243		182,727	55,789	31,451	126,938
長期前払費用	48,274	4,206	5,419	47,060	37,863	3,220	9,197
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	横浜オフィス新設	65,092千円
	福岡営業所移設	55,524千円
工具器具及び備品	新製品等の金型	75,600千円
	福岡営業所移設による取得	13,235千円
土地	新本社・中央研究所建設用地	880,690千円
建設仮勘定	新本社・中央研究所社屋	278,964千円
	新工場用地手付金	115,000千円

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		259,200	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		360,000	1.00	平成14年12月 ～16年3月
その他の有利子負債				
合計		619,200		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	259,200	100,800		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,150,000			1,150,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1,2 (株)	(8,639,400)	(863,940)	()	(9,503,340)
	普通株式 (千円)	1,150,000			1,150,000
	計 (株)	(8,639,400)	(863,940)	()	(9,503,340)
	計 (千円)	1,150,000			1,150,000
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,049,120			1,049,120
	計 (千円)	1,049,120			1,049,120
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 注3 (千円)	110,000	40,000		150,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注3 (千円)	24,595	34,464		59,060
	別途積立金 注3 (千円)	2,000,000	1,000,000		3,000,000
計 (千円)	2,134,595	1,074,464		3,209,060	

(注) 1 当期増加は、平成12年12月20日現在の株主の所有する株式について平成13年2月9日付で1株につき1.1株の株式分割を行ったことによるものであります。

2 期末における自己株式の数は117株であります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,699	82,932	71	8,433	94,126
返品調整引当金	19,519	25,240	19,519		25,240
賞与引当金	39,150	42,120	39,150		42,120

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、特定の債権についての所要見込額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,447
預金	
当座預金	257,000
普通預金	3,147
定期預金	40,000
別段預金	5,176
小計	305,324
合計	313,772

(ロ)受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガモウ	41,335
(株)ベルコム	40,091
(株)ダリヤ	39,347
(株)ブイボン	36,163
キムラ(株)	32,576
その他	315,491
合計	505,006

()期日別内訳

期日	受取手形(千円)	受取手形割引高(千円)
平成14年1月満期	36,207	386,808
平成14年2月満期	176,434	245,408
平成14年3月満期	292,363	
合計	505,006	632,217

(八)売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱タガミサンビューティ	78,946
梅田美容商事㈱	65,747
㈱トピー商事	58,748
㈱ベルコム	58,544
㈱ダリヤ	49,874
その他	975,757
合計	1,287,618

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,172,647	13,804,763	13,689,792	1,287,618	91.4	32.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二)商品

品名	金額(千円)
ヘアケア用剤	2,257
その他	20,229
合計	22,486

(ホ)製品

品名	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	224,112
ヘアケア用剤	454,283
染毛剤	273,319
その他	73,270
合計	1,024,986

(ヘ)原材料

区分	金額(千円)
原料	
システイン	6,220
アルコール	931
その他	56,713
小計	63,865
資材	
チューブ	26,152
容器	32,976
瓶	12,959
その他	75,847
小計	147,935
計	211,800

(ト)仕掛品

品名	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	4,407
ヘアケア用剤	6,945
染毛剤	2,940
その他	989
合計	15,282

(チ)貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進物	51,412
その他	3,325
合計	54,737

負債の部
 (イ)支払手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	239,737
(株)ダイゾー	99,381
西濃運輸(株)	64,203
武内プレス工業(株)	59,507
釜屋化学工業(株)	58,971
その他	399,568
合計	921,370

()期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年1月満期	430,511
平成14年2月満期	366,203
平成14年3月満期	124,655
計	921,370

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	65,442
ケーアイケミカル(株)	35,781
釜屋化学工業(株)	21,990
武内プレス工業(株)	21,030
(株)サプロス	19,990
その他	106,282
合計	270,518

(八)未払金

区分	金額(千円)
売上割引及び売上割戻	179,977
給与	121,644
販売促進費	70,428
運賃	38,142
設備関係	36,944
その他	108,859
合計	555,995

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月20日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	該当する事項はありません。	基準日	12月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月20日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	(注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。		

(注) 単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たり算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自
至 | 平成11年12月21日
平成12年12月20日 | 平成13年3月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第42期中) | 自
至 | 平成12年12月21日
平成13年6月20日 | 平成13年9月11日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 3月16日

株式会社ミルボン
代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 印
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成11年12月21日から平成12年12月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ミルボンの平成12年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年 3月18日

株式会社ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 印
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成12年12月21日から平成13年12月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ミルボンの平成13年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。